



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	73,227	2.8	1,195	15.1	1,202	△11.8	582	△6.6
24年3月期第1四半期	71,226	14.4	1,037	—	1,363	—	623	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △745百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 364百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.89	—
24年3月期第1四半期	5.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	361,520	182,097	49.5
24年3月期	393,132	184,097	46.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 178,912百万円 24年3月期 180,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	2.0	2,700	△45.5	3,000	△41.6	1,600	△41.5	13.43
通期	370,000	△1.7	13,800	△15.5	14,500	△14.7	7,800	4.4	65.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	119,401,836 株	24年3月期	119,401,836 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	269,423 株	24年3月期	269,186 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	119,132,590 株	24年3月期1Q	119,134,810 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	110,000	△1.1	2,600	△35.7	3,100	△34.5	1,700	△36.9	14.27
通期	273,000	△1.9	12,200	△16.4	13,000	△17.1	7,000	0.5	58.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## 【添付資料】

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. （参考）四半期損益計算書（個別）	10
5. 補足情報	11
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）	11
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気低迷から緩やかに回復しつつあるものの、原油高の影響や円高の長期化、さらには欧州政府債務危機など、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、平成23年度補正予算により公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は732億27百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は11億95百万円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益は12億2百万円(前年同四半期比11.8%減)、四半期純利益は5億82百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は632億93百万円(前年同四半期比13.1%減)、売上高は549億4百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は9億12百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

## (舗装土木事業)

受注高は533億96百万円(前年同四半期比6.2%減)、売上高は421億32百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は14億2百万円(前年同四半期比103.6%増)となりました。

## (建築事業)

受注高は98億96百万円(前年同四半期比37.7%減)、売上高は127億72百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業損失は4億90百万円(前年同四半期は営業利益2億88百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

## [完成工事の主なもの]

## (発注者)

首都高速道路株式会社  
東京都

中日本高速道路株式会社東京支社  
J X 日鉱日石エネルギー株式会社  
交野市

## (工事名)

(修) 舗装改良工事 23-2-2

浅草通りシンボルロード整備工事(23六-1)及び路面補修工事(23六の3)

第二東名高速道路 沼津舗装工事

1号京都南SS スプリット化改造工事

新浄水場築造工事(土木建築工事)

## [手持ち工事の主なもの]

## (発注者)

東日本高速道路株式会社東北支社  
国土交通省中部地方整備局  
三井不動産レジデンシャル株式会社

## (工事名)

常磐自動車道 相馬舗装工事

平成23年度 紀勢線海山トンネル舗装工事

(仮称)パークホームズボールパークタウン計画  
新築工事

防衛省中国四国防衛局

岩国飛行場(H23)駐機場(D)舗装その他工事

防衛省九州防衛局

築城(23)格納庫新設建築その他工事

## ② 製造・販売事業

売上高は137億75百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は12億89百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

## ③ 開発事業

売上高は15億80百万円(前年同四半期比30.2%減)、営業利益は1億19百万円(前年同四半期比46.9%減)となりました。

## ④ その他

売上高は29億66百万円(前年同四半期比37.6%減)、営業利益は2億87百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、3,615億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて316億12百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,794億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて296億12百万円減少しました。これは、主に建設事業の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は1,820億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億円減少しました。これは、主に配当金の支払によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の業績予想から見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)および長崎県長崎市所在の有形固定資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	52,837	50,799
受取手形・完成工事未収入金等	139,853	97,312
リース債権及びリース投資資産	2,834	2,716
未成工事支出金	20,513	23,945
たな卸不動産	21,697	22,420
その他のたな卸資産	2,631	2,421
短期貸付金	18,098	27,044
繰延税金資産	4,419	4,349
その他	14,652	11,529
貸倒引当金	△586	△560
流動資産合計	276,950	241,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,119	59,632
機械装置及び運搬具	87,316	87,241
工具、器具及び備品	4,984	5,005
土地	51,446	51,864
リース資産	442	403
建設仮勘定	3,576	3,578
減価償却累計額	△119,918	△120,597
有形固定資産合計	86,966	87,127
無形固定資産	1,134	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	24,911	28,108
長期貸付金	437	416
繰延税金資産	400	382
その他	4,007	3,797
貸倒引当金	△1,675	△1,491
投資その他の資産合計	28,080	31,214
固定資産合計	116,182	119,541
資産合計	393,132	361,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,472	114,171
短期借入金	1,545	1,712
未払法人税等	5,844	726
未成工事受入金	12,190	16,192
賞与引当金	3,698	1,455
完成工事補償引当金	299	332
工事損失引当金	3,446	3,410
その他	16,859	15,068
流動負債合計	180,356	153,069
固定負債		
長期借入金	6,548	5,385
繰延税金負債	4,843	4,057
退職給付引当金	7,536	7,359
役員退職慰労引当金	71	76
資産除去債務	1,023	1,020
その他	8,656	8,454
固定負債合計	28,678	26,353
負債合計	209,035	179,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	139,489	138,830
自己株式	△169	△169
株主資本合計	170,561	169,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,263	9,010
その他の包括利益累計額合計	10,263	9,010
少数株主持分	3,272	3,184
純資産合計	184,097	182,097
負債純資産合計	393,132	361,520



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	71,226	73,227
売上原価	65,069	66,991
売上総利益	6,157	6,235
販売費及び一般管理費	5,119	5,040
営業利益	1,037	1,195
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	238	254
持分法による投資利益	3	22
不動産賃貸料	25	30
受取補償金	131	—
その他	60	61
営業外収益合計	501	403
営業外費用		
支払利息	32	29
支払保証料	19	27
為替差損	93	233
デリバティブ評価損	7	71
不動産賃貸費用	16	16
その他	5	18
営業外費用合計	176	396
経常利益	1,363	1,202
特別利益		
固定資産売却益	16	36
その他	9	0
特別利益合計	26	37
特別損失		
固定資産除売却損	23	17
災害による損失	21	—
その他	9	2
特別損失合計	54	19
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,219
法人税等	677	701
少数株主損益調整前四半期純利益	657	517
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△64
四半期純利益	623	582

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	657	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△1,262
その他の包括利益合計	△293	△1,262
四半期包括利益	364	△745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	△671
少数株主に係る四半期包括利益	41	△73

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	37,816	12,982	13,408	2,263	66,471	4,755	71,226	—	71,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43	—	5,283	17	5,344	1,104	6,449	△6,449	—
計	37,860	12,982	18,692	2,281	71,816	5,860	77,676	△6,449	71,226
セグメント利益	689	288	1,081	225	2,285	327	2,612	△1,574	1,037

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,574百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	42,132	12,772	13,775	1,580	70,260	2,966	73,227	—	73,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	—	6,230	18	6,276	1,314	7,591	△7,591	—
計	42,160	12,772	20,005	1,598	76,537	4,280	80,818	△7,591	73,227
セグメント利益 又は損失(△)	1,402	△490	1,289	119	2,322	287	2,610	△1,415	1,195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,415百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前第1四半期連結累計期間は、「建築等事業」は建設事業の内、建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業としておりましたが、当第1四半期連結累計期間にプラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社に承継したため、「建築事業」としております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,530	36,992
製品売上高	13,663	14,233
開発事業等売上高	3,638	2,434
売上高合計	50,832	53,660
売上原価		
完成工事原価	31,682	34,703
製品売上原価	11,951	12,310
開発事業等売上原価	2,882	1,842
売上原価合計	46,516	48,856
売上総利益		
完成工事総利益	1,848	2,289
製品売上総利益	1,711	1,922
開発事業等総利益	755	592
売上総利益合計	4,316	4,804
販売費及び一般管理費	3,736	3,657
営業利益	579	1,147
営業外収益	740	531
営業外費用	50	216
経常利益	1,269	1,461
特別利益	13	36
特別損失	43	18
税引前四半期純利益	1,239	1,480
税金費用	538	606
四半期純利益	701	874

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

## 5. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (平成24年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	56,942	62.4	53,396	66.1	△3,545	△6.2	231,445	57.4
		建築	14,314	15.7	9,896	12.3	△4,418	△30.9	64,161	15.9
		プラント	1,565	1.7	—	—	△1,565	△100.0	15,860	3.9
		計	72,822	79.8	63,293	78.4	△9,528	△13.1	311,466	77.2
	製造販売事業	13,408	14.6	13,775	17.0	366	2.7	67,777	16.9	
	開発事業	2,263	2.5	1,580	2.0	△682	△30.2	11,867	2.9	
	その他の事業	2,791	3.1	2,077	2.6	△713	△25.6	12,084	3.0	
	合計	91,285	100.0	80,727	100.0	△10,558	△11.6	403,196	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	37,816	53.1	42,132	57.5	4,315	11.4	204,053	54.2
		建築	11,231	15.7	12,772	17.5	1,540	13.7	63,393	16.9
		プラント	1,750	2.5	—	—	△1,750	△100.0	14,773	3.9
		計	50,799	71.3	54,904	75.0	4,105	8.1	282,220	75.0
	製造販売事業	13,408	18.8	13,775	18.7	366	2.7	67,777	17.9	
	開発事業	2,263	3.2	1,580	2.2	△682	△30.2	11,867	3.2	
	その他の事業	4,755	6.7	2,966	4.1	△1,788	△37.6	14,658	3.9	
	合計	71,226	100.0	73,227	100.0	2,000	2.8	376,523	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	100,599	58.4	120,092	65.3	19,493	19.4	108,865 (△38)	60.8
		建築	56,092	32.5	50,901	27.7	△5,190	△9.3	53,778 (—)	30.1
		プラント	1,201	0.7	—	—	△1,201	△100.0	2,473 (△2,473)	1.4
		計	157,892	91.6	170,994	93.0	13,101	8.3	165,117 (△2,511)	92.3
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	14,408	8.4	12,807	7.0	△1,600	△11.1	13,798 (△102)	7.7	
	合計	172,300	100.0	183,801	100.0	11,500	6.7	178,915 (△2,614)	100.0	

(注) 当第1四半期連結会計期間において、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジニアリング株式会社に承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を( )内に外書で記載しております。

## (2) 受注高・売上高・次期繰越高明細(個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第1四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成24年3月期)			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受 注 高	建 設	官公庁	8,767	11.7	10,366	16.0	1,599	18.2	59,881	19.8		
		民 間	37,268	49.9	29,344	45.2	△7,924	△21.3	108,506	35.8		
		計	46,035	61.6	39,710	61.2	△6,324	△13.7	168,387	55.6		
	建 築	官公庁	2,084	2.8	1,339	2.0	△745	△35.8	8,335	2.8		
		民 間	7,211	9.6	6,665	10.3	△545	△7.6	20,980	6.9		
		計	9,296	12.4	8,004	12.3	△1,291	△13.9	29,316	9.7		
	プ ラ ン ト	官公庁	4	0.0	—	—	△4	—	4	0.0		
		民 間	1,560	2.1	—	—	△1,560	—	15,855	5.3		
		計	1,565	2.1	—	—	△1,565	—	15,860	5.3		
	計	官公庁	10,856	14.5	11,705	18.0	848	7.8	68,221	22.6		
		民 間	46,040	61.6	36,009	55.5	△10,030	△21.8	145,342	48.0		
		計	56,897	76.1	47,715	73.5	△9,181	△16.1	213,563	70.6		
	製造販売事業			13,663	18.3	14,233	21.9	570	4.2	69,127	22.8	
開 発 事 業 等			4,180	5.6	2,996	4.6	△1,184	△28.3	19,954	6.6		
合 計			74,741	100.0	64,944	100.0	△9,796	△13.1	302,645	100.0		
売 上 高	建	舗装土木	26,985	53.1	29,987	55.9	3,001	11.1	147,403	53.0		
	建	築	4,794	9.4	7,005	13.1	2,210	46.1	26,641	9.6		
	プ	ラ	ン	ト	1,750	3.4	—	—	△1,750	—	14,773	5.3
	計		33,530	65.9	36,992	69.0	3,461	10.3	188,818	67.9		
	製造販売事業			13,663	26.9	14,233	26.5	570	4.2	69,127	24.8	
	開 発 事 業 等			3,638	7.2	2,434	4.5	△1,203	△33.1	20,207	7.3	
	合 計			50,832	100.0	53,660	100.0	2,828	5.6	278,153	100.0	
次 期 繰 越 高	建	舗装土木	63,590	68.9	75,210	74.1	11,619	18.3	65,525 (△38)	70.5		
	建	築	25,435	27.6	24,608	24.2	△827	△3.3	23,608 (—)	25.5		
	プ	ラ	ン	ト	1,201	1.3	—	—	2,473 (△2,473)	2.7		
	計		90,227	97.8	99,818	98.3	9,590	10.6	91,607 (△2,511)	98.7		
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—		
	開 発 事 業 等			2,002	2.2	1,665	1.7	△336	△16.8	1,207 (△102)	1.3	
	合 計			92,230	100.0	101,484	100.0	9,253	10.0	92,814 (△2,614)	100.0	

(注) 当第1四半期会計期間において、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジニアリング株式会社に承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を( )内に外書で記載しております。